

国立大学協会声明

-----我が国の輝ける未来のために-----

令和6年6月7日

一般社団法人 国立大学協会理事会

1. 国立大学の覚悟

天然資源に乏しい我が国にとって、最も重要なのは人材であり、社会と産業を動かす科学技術の進歩です。大学は、高い能力と見識を備え、未来を創造する人材の育成と、高度で先端的な研究の推進に重要な役割を果たしてきました。その中でも国立大学は、創設以来、世界最高水準の教育研究の実施や重要な学問分野の継承・発展、すべての都道府県に設置され全国的な高等教育の機会均等の確保、グローバル人材の育成といった役割を担ってきました。これからも国立大学は、我が国の研究力の源であって、我が国全体の、そして各地域の文化、社会、経済を支える拠点であり、産業、教育、医療、福祉などに十全の責務を負っていく覚悟です。

2. 国立大学を取り巻く財務状況の悪化

国家予算が厳しさを増すにつれ、国立大学の活動を支える基盤経費（運営費交付金）は減額されたままです。加えて、社会保険などの経費の上昇、近年の物価高騰、円安などにより基盤経費を圧迫し、実質的に予算が目減りし続けています。また、働き方改革の実現のため、大学教職員、学校教員や医師を確保する必要も出てきました。その中にも質の高い教育研究活動を維持・向上していくために、寄付金などの外部資金や自ら収入を増やす努力も進めています。そうして、我が国の課題、また地球規模の課題の解決に、教育と研究を通じて全力で取り組んできました。

しかし、もう限界です。

3. 輝ける未来への協働

我が国の教育研究の根幹をなす86の国立大学は、輝ける未来に向けて、以下のことに取り組みます。

- ①博士人材などの高度人材の養成をさらに進め、輝ける未来創造を牽引します。
- ②社会人や女性、外国人など多様な人材を受入れ、多様性の時代を牽引します。
- ③全国の大学進学率の向上に努め、国全体の知のレベルを上げて、地域社会とグローバル社会を牽引します。

4. 国民の皆様へのお願い

このように、国立大学はこれまで以上に大きな役割を果たして、我が国全体のさらなる発展を支え、豊かな社会を実現していこうとしています。国立大学の担うこのミッションは、国や地域、産業界や自治体を含む社会全体、そして国民の皆様一人ひとりに、積極的に参加いただき、ともに協力していくことにより、実現していくことができます。

国立大学の危機的な財務状況を改善し、我が国の輝ける未来を創り出すために、皆様の理解と共感、そして力強い協働をお願いする次第です。

(参考)

一般社団法人 国立大学協会理事会メンバー：永田恭介（筑波大学長）、實金清博（北海道大学長）、藤澤正人（神戸大学長）、益一哉（東京工業大学長）、佐々木泰子（お茶の水女子大学長）、西川祐司（旭川医科大学長）、富永悌二（東北大学長）、松岡尚敏（宮城教育大学長）、田中雄二郎（東京医科歯科大学長）、林佳世子（東京外国語大学長）、梅原出（横浜国立大学長）、牛木辰男（新潟大学長）、和田隆志（金沢大学長）、上田孝典（福井大学長）、松尾清一（東海国立大学機構長）、湊長博（京都大学長）、西尾章治郎（大阪大学長）、中島廣光（鳥取大学長）、河村保彦（徳島大学長）、仁科弘重（愛媛大学長）、石橋達朗（九州大学長）、兒玉浩明（佐賀大学長）、小川久雄（熊本大学長）、田野俊一（電気通信大学長）、藤井輝夫（東京大学長）、中野聡（一橋大学長）、岡本幾子（大阪教育大学長）、塩崎一裕（奈良先端科学技術大学院大学長）、越智光夫（広島大学長）、浅井祥仁（高エネルギー加速器研究機構長）、位田隆一（専務理事・前滋賀大学長）、村田善則（常務理事・事務局長）

—我が国の輝ける未来のために—

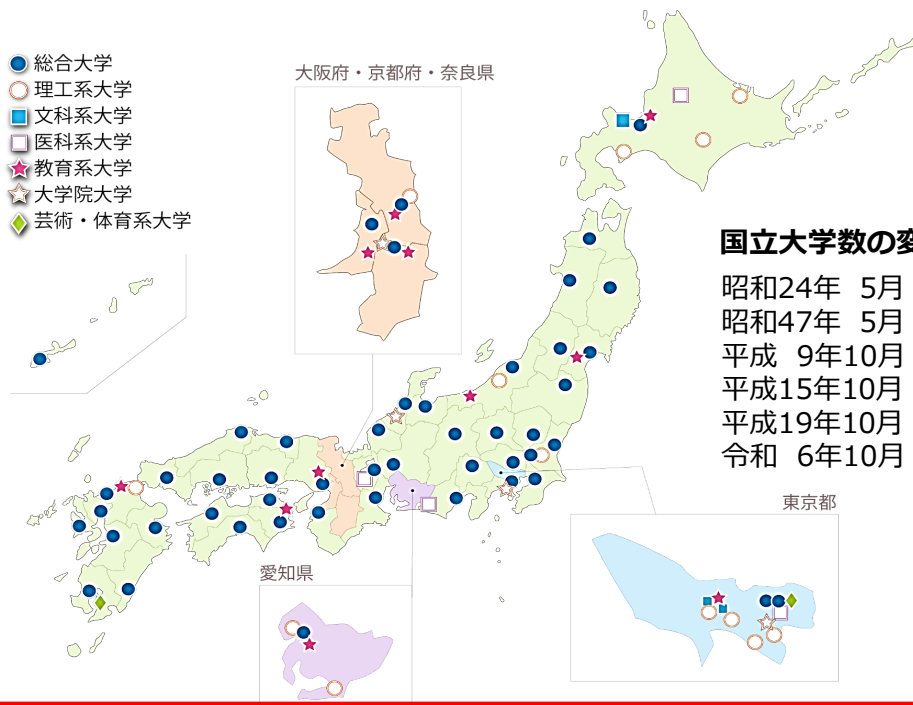
令和6年6月7日



一般社団法人 国立大学協会

The Japan Association of National Universities

○地域に広がる86の国立大学



国立大学数の変遷

昭和24年 5月	69大学
昭和47年 5月	76大学
平成 9年10月	99大学
平成15年10月	87大学
平成19年10月	86大学
令和 6年10月	85大学 (予定)

○国立大学の基本的な役割

- 世界最高水準の研究・教育の実施
- 重要な学問分野の継承・発展
- 知の循環と社会への還流
- 全国的な高等教育の機会均等の確保
- 新たな価値を創造し、社会基盤の構築を先導する人材を育成・輩出
- 地方創生の中核として地域・産業界と連携し多様な社会課題に対応

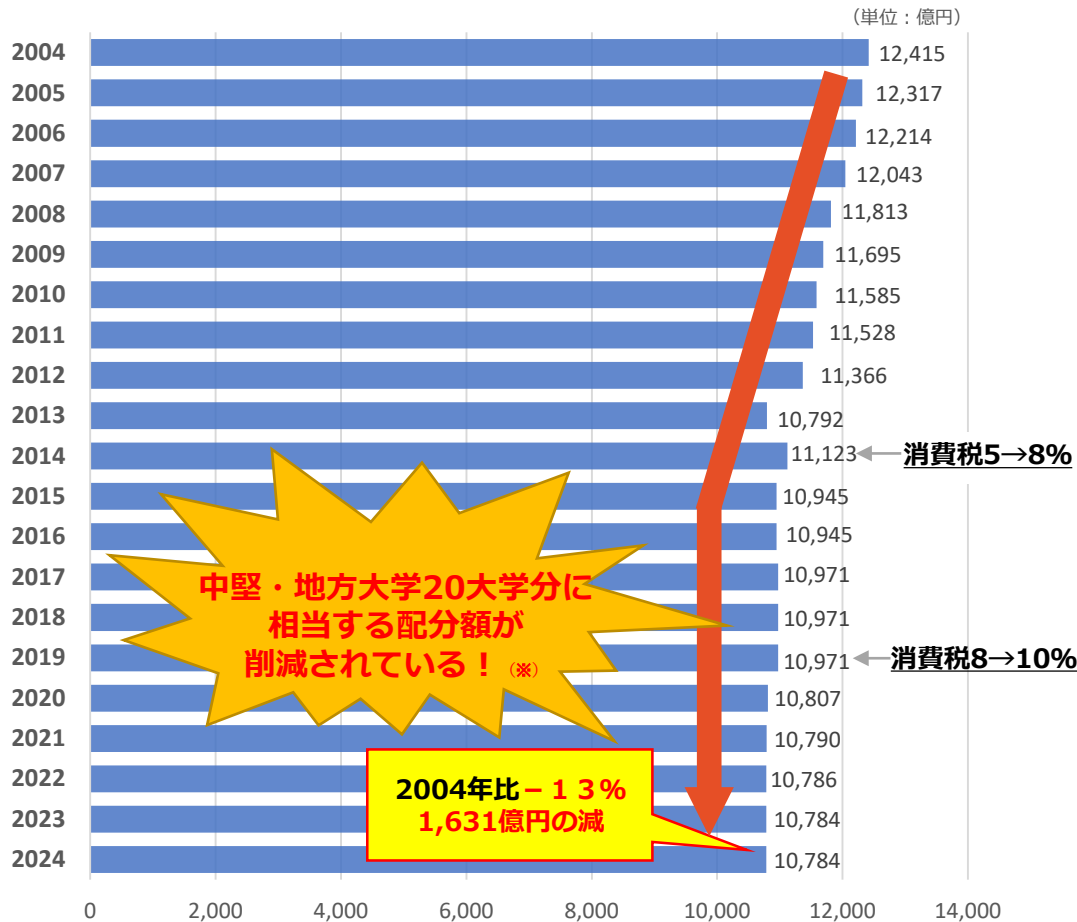
▶ 全ての都道府県に設置された国立大学は、人材育成の拠点として、高等教育の機会均等の確保に貢献し、社会を発展させる高度な研究を推進してきた

▶ 医療、福祉、災害支援等を通じ、地域社会に対しても責任ある役割を担う覚悟

国立大学を取り巻く財務状況の悪化①

- ▶ 国立大学全体の基盤的経費である運営費交付金は2004年度以降、減少したままである
- ▶ GDPの推移との比較においても、運営費交付金の減少傾向が顕著

○国立大学法人運営費交付金の推移



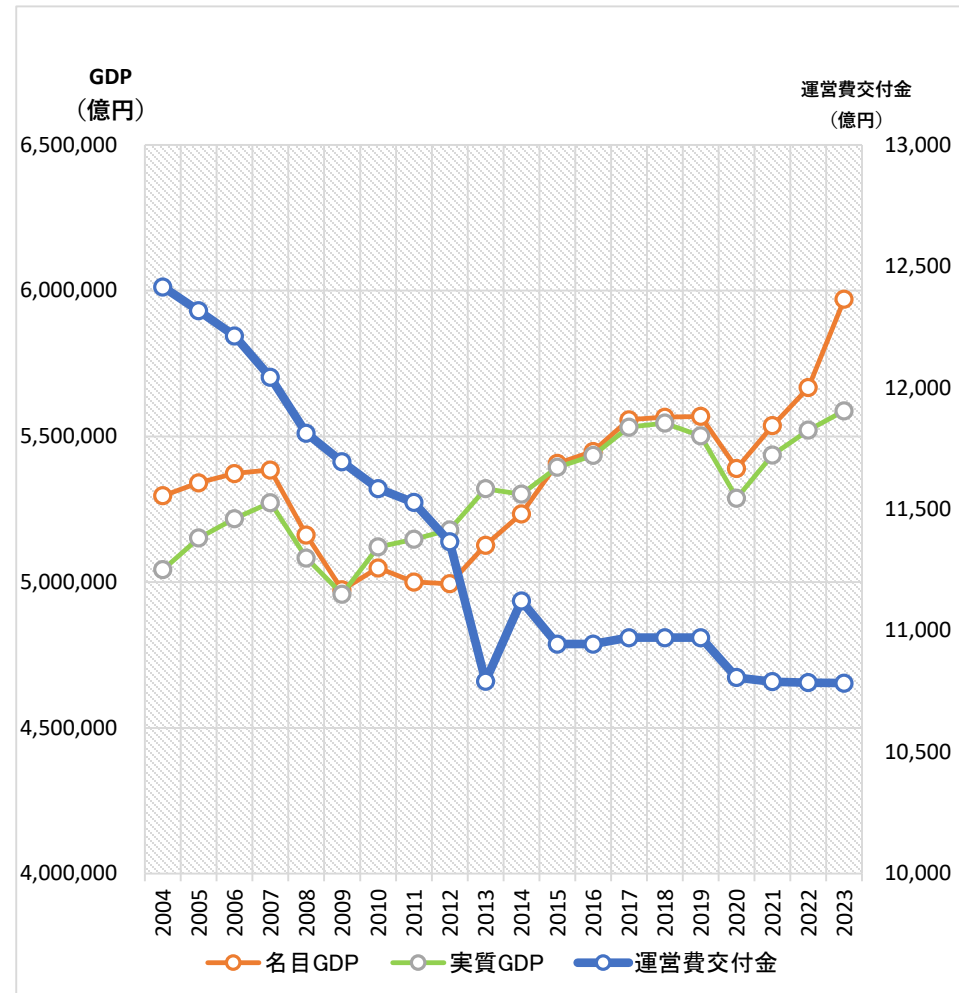
(出典) 文部科学省資料をもとに国立大学協会事務局作成

(注) 平成29年度・平成30年度予算額には、国立大学法人機能強化促進費を含む。

(注) この他、R2から高等教育修学支援新制度のうち国立大学授業料等減免相当分が別途措置

(※) 指定国立大学法人・旧帝大を除く大学に対する運営費交付金の平均配分額: 約79億円 (2023年度)

○GDPと運営費交付金の関係性



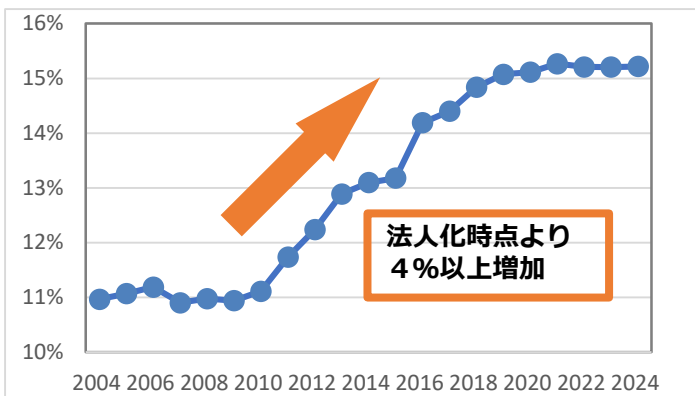
※GDPは内閣府経済社会総合研究所の年次データ (1994~2023) を参照

国立大学を取り巻く財務状況の悪化②

- ▶ 義務的経費は上昇の一途。賃金引上げの時流において、国立大学はその余力もなく**優秀な人材の確保が困難**となり、**教育・研究の質の低下が危惧**される。
- ▶ 期限付きプロジェクトの増加により、若手研究者の不安定な雇用が拡大、質の高い教育研究の維持が困難に

事業主が負担する社会保険料の推移

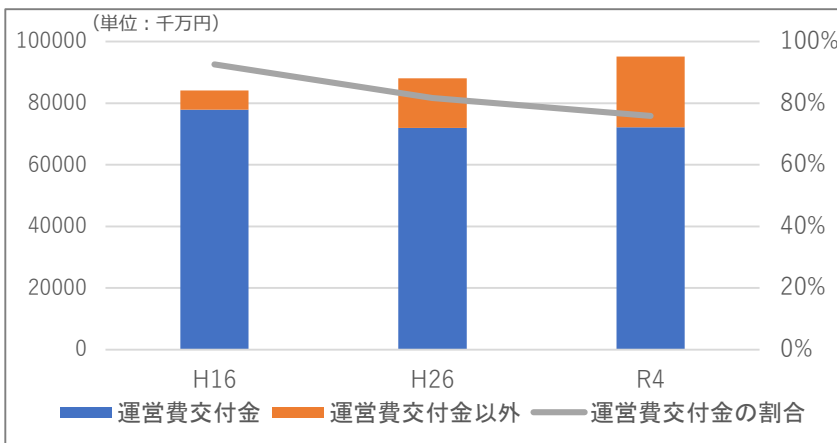
長期保険料率、短期保険料率、介護保険料率、子ども・子育て拠出金率の事業主負担率の合計値の推移



(出典) 文部科学省資料をもとに国立大学協会事務局作成

人件費の推移

常勤教職員の人件費について、平成16年度、平成26年度、令和4年度の人件費総額と、そのうち運営費交付金の額の推移 (H16,H26,R4のデータが揃う70大学)

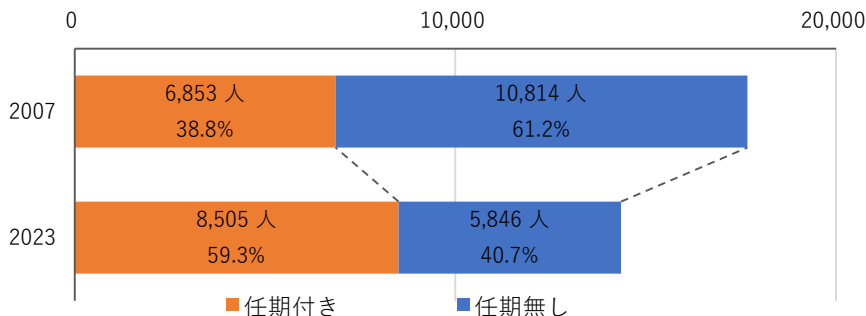


国立大学協会調べ

その他、法人化時に想定されていなかった義務的経費の増加

高年齢者の再雇用人件費
消費税率引上げ (5→8→10%)
固定資産税 (職員宿舍等)
監査費用
情報システム費用
健康診断費用

国立大学の40歳未満教員の雇用状況



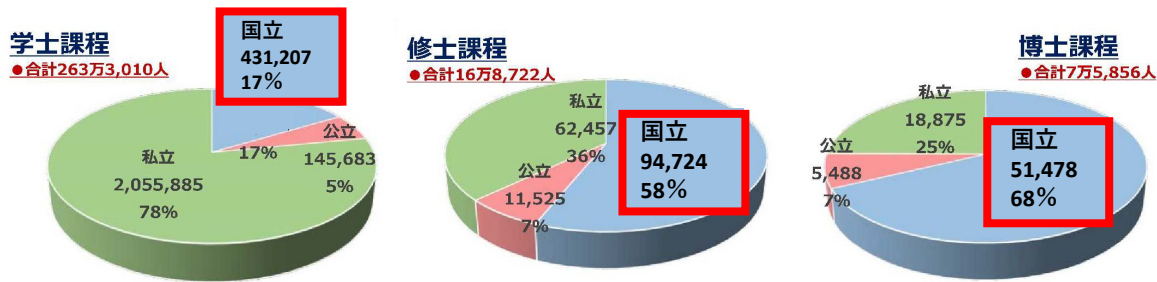
任期付きの不安定な雇用の増加

(出典) 国立大学協会 教育・研究委員会 男女共同参画小委員会『国立大学における男女共同参画推進の実施に関する追跡調査報告書』より国立大学協会事務局作成 (注) 各年5月1日付の数値

輝ける未来へ ー未来を創り出す人材の育成

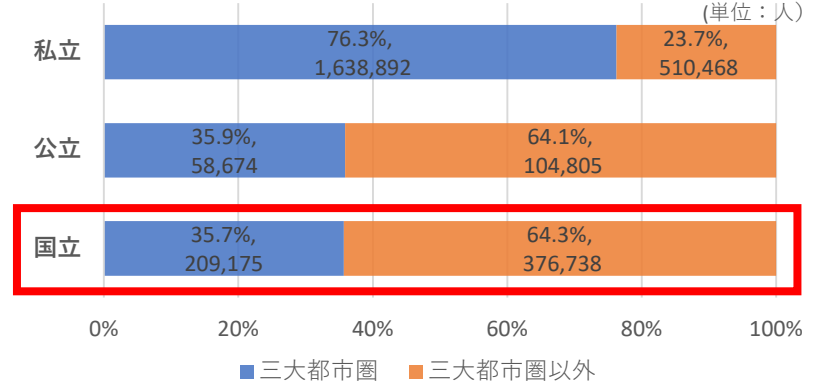
- ▶ 大学院修士課程の約60%、博士課程の約70%が国立大学の学生
 - ▶ 学部・大学院全学生の約65%は三大都市圏以外の学生であり、地域における人材育成の拠点
- 我が国の未来を創り出す人材の育成・輩出こそ、国立大学の重要な使命**

課程別学生数



(出典) 文部科学省「学校基本統計」(令和5年度)を基に文部科学省作成資料を国立大学協会にて改編

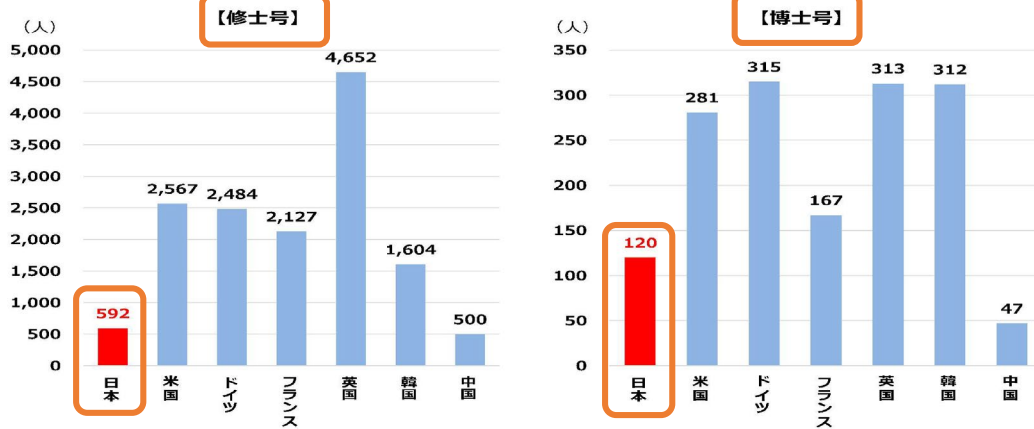
地域別学生数 (学部生+大学院生)



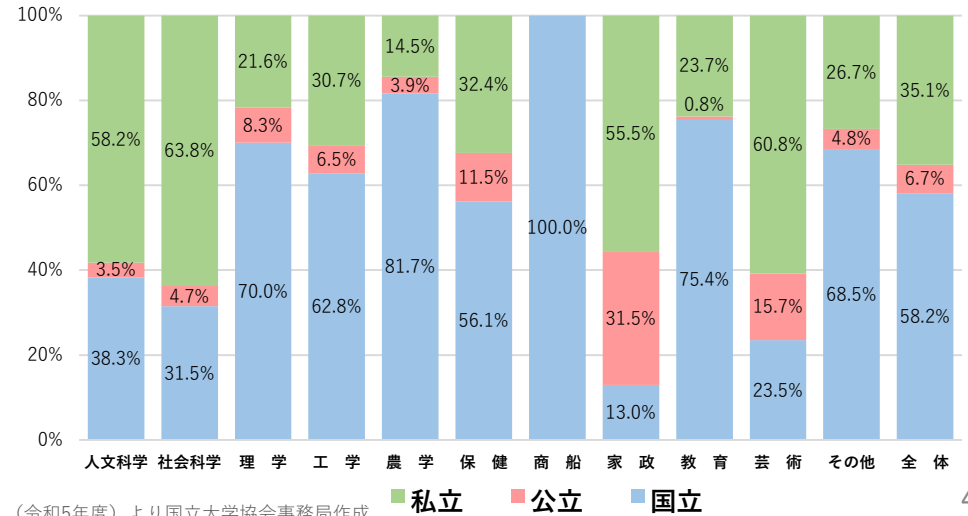
(注) 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県を「三大都市圏」とする。
(出典) 文部科学省「学校基本調査」(令和5年度)より国立大学協会事務局作成

人口100万人あたりの 修士号、博士号取得者数

日本は修士号・博士号取得者が活躍できる社会にする必要



大学院における分野別学生比率



(出典) 文部科学省「学校基本調査」(令和5年度)より国立大学協会事務局作成